

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)

第24期

(決算日 2026年4月15日)

(作成対象期間 2025年4月16日～2026年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限 (設定日：2002年4月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
20期末(2022年4月15日)	円 12,516	円 150	% △ 7.5	3,061.21	% △ 0.9	% 94.2	% 5.6	百万円 2,184
21期末(2023年4月17日)	13,386	400	10.1	3,363.69	9.9	95.5	4.2	2,303
22期末(2024年4月15日)	15,188	1,500	24.7	4,673.03	38.9	98.9	2.8	2,347
23期末(2025年4月15日)	13,782	270	△ 7.5	4,373.54	△ 6.4	96.6	3.7	2,118
24期末(2026年4月15日)	17,678	900	34.8	6,714.77	53.5	99.7	1.2	2,520

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

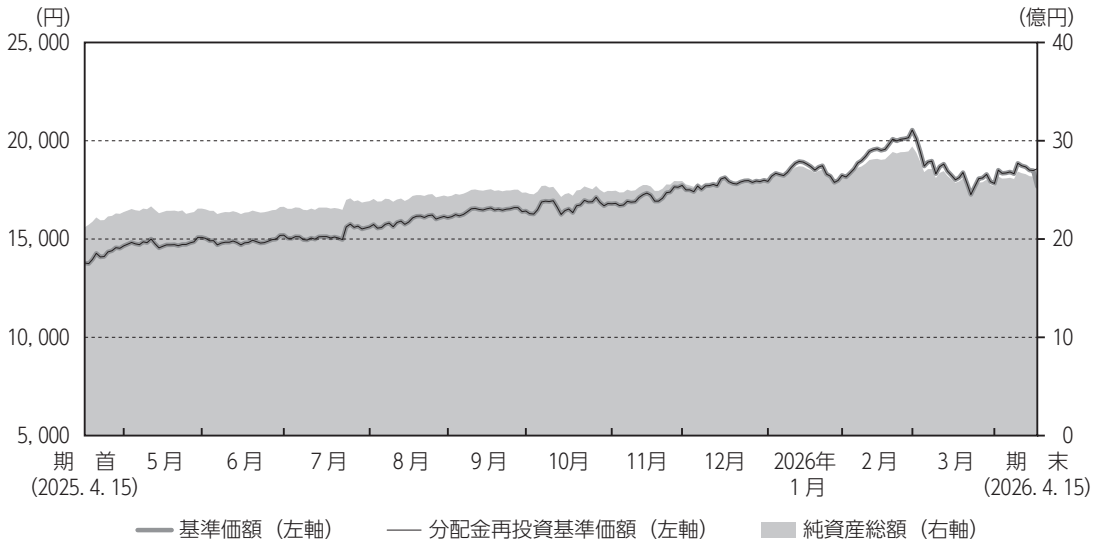
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,782円

期末：17,678円（分配金900円）

騰落率：34.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券を通じて静岡企業（※）の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2025年4月15日	円	%		%	%	%
	13,782	—	4,373.54	—	96.6	3.7
4月末	14,652	6.3	4,641.96	6.1	95.0	4.5
5月末	15,083	9.4	4,878.83	11.6	96.0	3.8
6月末	15,195	10.3	4,974.53	13.7	96.0	3.8
7月末	15,617	13.3	5,132.22	17.3	96.1	2.9
8月末	16,089	16.7	5,363.98	22.6	96.7	2.9
9月末	16,422	19.2	5,523.68	26.3	95.9	3.9
10月末	16,794	21.9	5,865.99	34.1	96.0	3.1
11月末	17,730	28.6	5,949.55	36.0	96.4	3.0
12月末	17,929	30.1	6,010.98	37.4	96.4	3.0
2026年1月末	18,239	32.3	6,288.77	43.8	96.4	3.1
2月末	20,545	49.1	6,947.17	58.8	96.3	3.1
3月末	17,826	29.3	6,229.53	42.4	96.2	3.2
(期末)2026年4月15日	18,578	34.8	6,714.77	53.5	99.7	1.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 4. 16 ~ 2026. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、上昇基調で推移したものの、中東情勢を背景とした原油急騰で一時下落し、その後は米国とイランの停戦期待や原油安を受けて反発しました。

国内株式市況は、当作成期首より、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年に入ってから、政権基盤安定への期待などから上昇しましたが、2月下旬以降は米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、不安定な値動きの中で下落しました。しかしその後は、米国とイランの停戦延長に向けた交渉開始への期待や、原油先物安などを受けて投資家のリスク選好が強まったことが好感されて株価は反発し、続伸して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 4. 16 ~ 2026. 4. 15)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

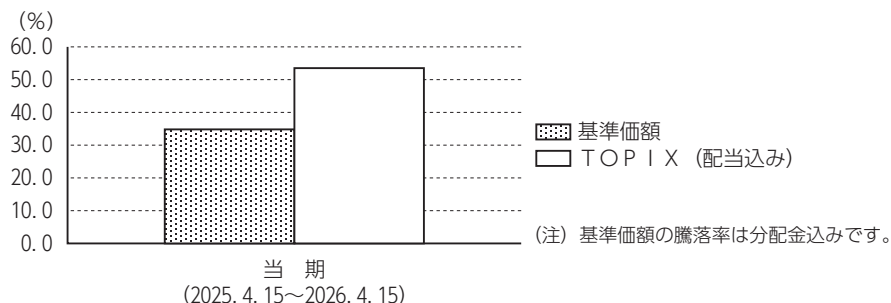
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器や医薬品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年4月16日 ～2026年4月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	900
対基準価額比率	(%)	4.84
当期の収益	(円)	900
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,618

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	482.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,889.82
(c) 収益調整金		4,062.65
(d) 分配準備積立金		3,083.67
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		10,518.36
(f) 分配金		900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		9,618.36

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 16～2026. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	181円	1.078%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,771円です。
(投 信 会 社)	(92)	(0.550)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	184	1.095	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

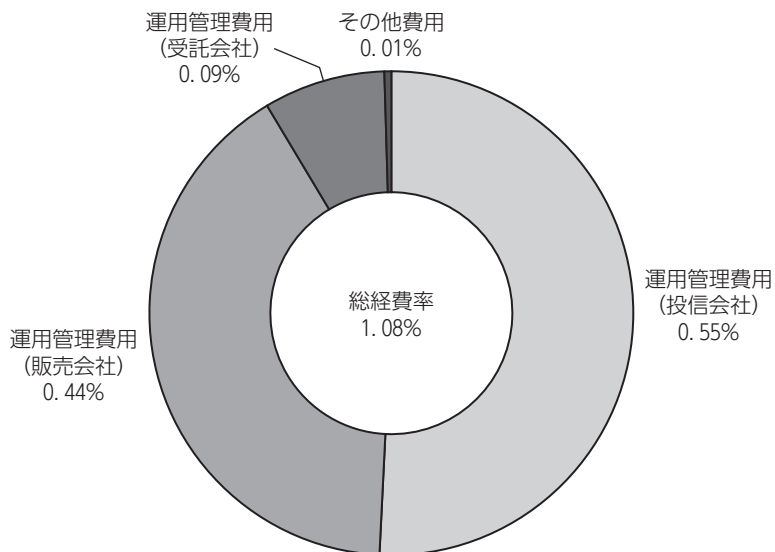
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

静岡ベンチマーク・ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	14,583	61,340	70,218	322,820

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	861,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,115,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	331	—	—	529	—	—
株式先物取引	540	540	100.0	650	650	100.0
コール・ローン	25,083	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合77.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	5.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	555,443	499,807	2,647,031

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2,647,031	99.4
コール・ローン等、その他	16,306	0.6
投資信託財産総額	2,663,338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,663,338,239円
コール・ローン等	16,306,833
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2,647,031,406
(B) 負債	142,520,927
未払収益分配金	128,336,005
未払信託報酬	14,113,009
その他未払費用	71,913
(C) 純資産総額 (A - B)	2,520,817,312
元本	1,425,955,616
次期繰越損益金	1,094,861,696
(D) 受益権総口数	1,425,955,616口
1万口当り基準価額 (C/D)	17,678円

* 期首における元本額は1,536,991,888円、当作成期間中における追加設定元本額は63,568,886円、同解約元本額は174,605,158円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,678円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68,760,853円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	412,075,990
(c) 収益調整金	579,316,325
(d) 分配準備積立金	439,718,603
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,499,871,771
(f) 分配金	128,336,005
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,371,535,766
(h) 受益権総口数	1,425,955,616口

■損益の状況

当期 自 2025年4月16日 至 2026年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,330円
受取利息	48,330
(B) 有価証券売買損益	700,063,214
売買益	749,506,343
売買損	△ 49,443,129
(C) 信託報酬等	△ 27,003,874
(D) 当期損益金 (A + B + C)	673,107,670
(E) 前期繰越損益金	247,447,776
(F) 追加信託差損益金	302,642,255
(配当等相当額)	(579,316,325)
(売買損益相当額)	(△ 276,674,070)
(G) 合計 (D + E + F)	1,223,197,701
(H) 収益分配金	△ 128,336,005
次期繰越損益金 (G + H)	1,094,861,696
追加信託差損益金	302,642,255
(配当等相当額)	(579,316,325)
(売買損益相当額)	(△ 276,674,070)
分配準備積立金	792,219,441

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	900円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2026年4月15日)

(作成対象期間 2025年4月16日～2026年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

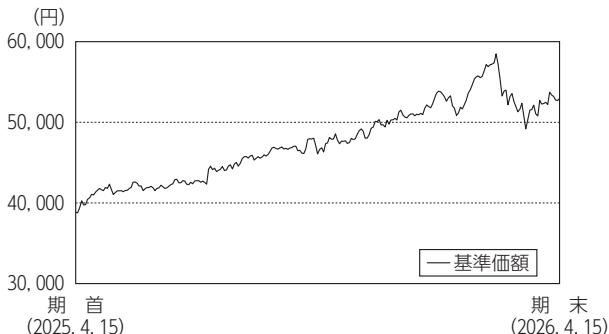
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2025年4月15日	38,858	—	4,373.54	—	94.8	3.6
4月末	41,330	6.4	4,641.96	6.1	95.1	4.6
5月末	42,584	9.6	4,878.83	11.6	96.0	3.8
6月末	42,938	10.5	4,974.53	13.7	96.0	3.8
7月末	44,172	13.7	5,132.22	17.3	96.2	2.9
8月末	45,548	17.2	5,363.98	22.6	96.8	2.9
9月末	46,537	19.8	5,523.68	26.3	95.9	3.9
10月末	47,635	22.6	5,865.99	34.1	96.1	3.1
11月末	50,334	29.5	5,949.55	36.0	96.5	3.0
12月末	50,948	31.1	6,010.98	37.4	96.5	3.0
2026年1月末	51,877	33.5	6,288.77	43.8	96.5	3.1
2月末	58,490	50.5	6,947.17	58.8	96.4	3.1
3月末	50,792	30.7	6,229.53	42.4	96.3	3.2
(期末) 2026年4月15日	52,961	36.3	6,714.77	53.5	95.0	1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,858円 期末：52,961円 騰落率：36.3%

【基準価額の主な変動要因】

静岡企業（※）の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇する中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、上昇基調で推移したものの、中東情勢を背景とした原油急騰で一時的に下落し、その後は米国とイランの停戦期待や原油安を受けて反発しました。

国内株式市況は、当作成期首より、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてA I（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年に入ってから、政権基盤安定への期待などから上昇しましたが、2月下旬以降は米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、不安定な値動きの中で下落しました。しかしその後は、米国とイランの停戦延長に向けた交渉開始への期待や、原油先物安などをを受けて投資家のリスク選好が強まったことが好感されて株価は反発し、続伸して当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器や医薬品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5円 (5) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 192 (29.4)	千円 331,850 (一)	千株 247.6	千円 529,487

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	540	650	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
中外製薬	13.2	82,583	6,256	中外製薬	17.4	146,895	8,442
本田技研	42.2	62,614	1,483	しずおかフィナンシャル	42.2	101,069	2,395
ヤマハ発動機	56.1	60,641	1,080	スズキ	22.2	48,119	2,167
王子ホールディングス	50.2	40,378	804	スター精密	12	26,340	2,195
ツルハホールディングス	2.5	28,680	11,472	ヤマハ	19.9	19,843	997
スズキ	13	25,177	1,936	本田技研	10.9	18,264	1,675
北里コーポレーション	9.9	15,198	1,535	ヤマハ発動機	14	16,317	1,165
東芝テック	2.9	8,531	2,942	浜松ホトニクス	9	14,928	1,658
レント	1	6,338	6,338	日産自動車	24.2	8,497	351
スター精密	1	1,707	1,707	積水ハウス	2.5	8,427	3,370

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.3%)																				
Umios	2.7	7.5	10,762				スター精密	11	—	—						スルガ銀行	52.5	48.8	113,167	
建設業 (3.8%)							電気機器 (10.4%)									清水銀行	3.1	2.9	7,345	
積水ハウス	35.3	32.8	115,292				明電舎	2.4	2.3	18,906						不動産業 (0.2%)				
トーエネック	5.3	4.8	9,916				東芝テック	—	2.9	8,447						ヨシコン	2.2	2	4,978	
食料品 (1.1%)							日東工業	2.1	2	8,990						サービス業 (0.6%)				
伊藤ハム米久 HLDGS	3.1	2.8	15,456				ジーエス・ユアサコーポ	5.3	5	33,065						レント	—	1	5,550	
伊藤園	4.7	4.2	12,768				協立電機	1.2	2.2	6,127						ミダックホールディングス	7.3	6.9	14,579	
はごろもフーズ	2.8	2.6	8,931				スタンレー電気	9.1	7.5	22,342										
AFC-HD アムスライフサイエン	3.9	—	—				ウシオ電機	5.7	4.6	15,138										
繊維製品 (2.8%)							浜松ホトニクス	88	79	150,258										
東レ	86.9	80.8	92,435				小糸製作所	16.4	15.2	39,276										
パルプ・紙 (2.0%)							リコー	32.5	28.2	39,042										
特種東海製紙	3.5	9.6	15,340				輸送用機器 (28.7%)													
王子ホールディングス	—	50.2	42,654				ユニプレス	2.5	—	—										
日本製紙	6.2	5.8	7,893				日産自動車	208.1	183.9	66,590										
化学 (4.0%)							デイトナ	1	—	—										
旭化成	74.2	67.6	104,137				ユタカ技研	4	3.7	11,100										
共和レザー	6.5	6.1	5,935				ユニバンス	6.2	—	—										
ポーラ・オルビス HD	12.2	11.3	14,786				本田技研	165.3	196.6	252,631										
クミアイ化学	7.1	6.6	5,161				スズキ	145.3	136.1	255,527										
医薬品 (11.9%)							ヤマハ発動機	199.2	241.3	282,321										
タウンズ	26.7	25.5	12,673				村上開明堂	3.2	3	19,950										
協和キリン	28.7	26	65,559				エフ・シー・シー	14	12.9	44,892										
中外製薬	36.2	32	277,024				フジオゼックス	2.8	2.5	4,572										
科研製薬	2.5	2.2	9,240				精密機器 (0.4%)													
ツムラ	4.1	3.8	14,371				北里コーポレーション	—	9.9	13,404										
東和薬品	2.7	2.6	11,271				その他製品 (6.0%)													
ゴム製品 (1.6%)							ローランド	7.5	6.6	28,479										
横浜ゴム	9	8.2	51,594				ヤマハ	144.4	124.5	147,781										
ガラス・土石製品 (1.0%)							河合楽器	2.5	2.2	6,754										
ニチアス	3.6	10.2	31,487				オカムラ	5.3	5	12,815										
鉄鋼 (0.2%)							電気・ガス業 (0.9%)													
エンビプロHD	8	7.5	6,705				静岡ガス	20.3	18.9	27,896										
非鉄金属 (0.4%)							陸運業 (3.2%)													
日本軽金属HD	3.3	3.1	9,331				西武ホールディングス	17.2	16	64,768										
リョービ	1.7	1.6	4,113				ハマキョウレックス	20.1	18.8	35,062										
金属製品 (1.0%)							遠州トラック	2.1	1.9	6,403										
天龍製鋸	3.1	2.8	7,042				卸売業 (1.3%)													
リンナイ	7.8	7.1	25,517				TOKAIホールディングス	37.2	34.6	41,070										
機械 (2.8%)							小売業 (2.0%)													
芝浦機械	6.8	6.1	25,955				ツルハホールディングス	—	12.5	25,475										
電業社	1.3	1.2	7,020				V Tホールディングス	6.6	—	—										
アマノ	4.1	3.5	13,475				スクロール	9.4	8.6	11,472										
NTN	28.3	26.4	9,134				マックスバリュ東海	8.5	7.9	27,926										
THK	7	6.4	35,993				銀行業 (13.4%)													
							しずおかフィナンシャル	154.5	112.3	317,809										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円
国内 TOPIX	37	—

(注) 単位未満は切捨て。
 * 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	3,270,895 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	177,032	5.1
投資信託財産総額	3,447,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,465,953,644円
コール・ローン等	94,688,355
株式(評価額)	3,270,895,930
未収入金	46,356,059
未取配当金	35,988,300
差入委託証拠金	18,025,000
(B) 負債	21,860,000
未払解約金	100,000
差入委託証拠金代用有価証券	21,760,000
(C) 純資産総額 (A - B)	3,444,093,644
元本	650,313,335
次期繰越損益金	2,793,780,309
(D) 受益権総口数	650,313,335口
1万口当り基準価額 (C / D)	52,961円

* 期首における元本額は717,133,346円、当作成期間中における追加設定元本額は20,180,142円、同解約元本額は87,000,153円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
D C 静岡ベンチマーク・ファンド 150,505,664円
静岡ベンチマーク・ファンド 499,807,671円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は52,961円です。

■損益の状況

当期 自 2025年4月16日 至 2026年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,432,635円
受取配当金	95,856,050
受取利息	576,417
その他収益金	168
(B) 有価証券売買損益	827,598,124
売買益	861,859,710
売買損	△ 34,261,586
(C) 先物取引等損益	47,670,650
取引益	47,670,650
(D) 当期損益金 (A + B + C)	971,701,409
(E) 前期繰越損益金	2,069,484,889
(F) 解約差損益金	315,131,847
(G) 追加信託差損益金	△ 67,725,858
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,793,780,309
次期繰越損益金 (H)	2,793,780,309

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。